

2009年5月29日

平成20年度の決算について

北海道国際航空株式会社(本社:札幌市、代表取締役社長:淡路 均)は、本日開催いたしました取締役会において、平成20年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)決算のとりまとめをおこないました。

詳細につきましては、別添の「平成21年3月期決算短信(非連結)」をご覧ください。



平成 21 年 3 月期 決算短信（非連結）

平成 21 年 5 月 29 日

会 社 名 北海道国際航空株式会社
 代 表 者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）淡路 均
 問合せ先責任者 （役職名）常務取締役 企画部担当 （氏名）大谷内 吉一 TEL (011) 252-5533
 定時株主総会開催予定日 平成 21 年 6 月 29 日 配当支払開始予定日 平成 21 年 6 月 30 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 21 年 6 月 29 日

（百万円未満切捨て）

1. 平成 21 年 3 月期の業績（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）

(1) 経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 3 月期	32,149	8.7	679	—	719	—	334	—
20 年 3 月期	29,563	△1.2	△175	—	△462	—	△841	—

	1 株 当 たり 当 期 純 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益		自 己 資 本 当 期 純 利 益 率		総 資 産 経 常 利 益 率		売 上 高 営 業 利 益 率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
21 年 3 月期	7,202	78	—	—	5.8	6.4	2.1			
20 年 3 月期	△18,091	80	—	—	△12.8	△4.0	△0.6			

（参考）持分法投資損益 21 年 3 月期 ー百万円 20 年 3 月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総 資 産		純 資 産		自 己 資 本 比 率		1 株 当 たり 純 資 産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21 年 3 月期	10,912		5,488		50.3	118,020	38	
20 年 3 月期	11,430		6,132		53.7	131,878	27	

（参考）自己資本 21 年 3 月期 5,488 百万円 20 年 3 月期 6,132 百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1 株 当 たり 配 当 金				配 当 金 総 額 (年間)	配 当 性 向	純 資 産 配 当 率
	期 末		年 間				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
20 年 3 月期	12,000	00	12,000	00	558	—	8.5
21 年 3 月期	1,500	00	1,500	00	69	20.8	1.2

3. 平成 22 年 3 月期の業績予想（平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日）

（%表示は対前期増減率）

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	36,500	13.5	300	△55.9	300	△58.3	—	—	—	—

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	21年3月期	46,501株	20年3月期	46,501株
② 期末自己株式数	21年3月期	－株	20年3月期	－株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当事業年度における我が国経済は、原油高騰や米国サブプライムローンに端を発した世界的な金融市場の混乱と急激な世界経済同時不況が国内経済にも波及し、円高・株安による企業収益の圧迫から雇用情勢が一段と厳しくなるなど、国内景気は急速に悪化しました。

航空業界では、上半期は未曾有の原油価格高騰による航空燃料費の急激な増加、また下半期におきましては景気減退に伴うビジネス需要・観光需要の減少による収入減により、航空各社の経営を大きく圧迫する情勢となりました。

このような厳しい環境下におきまして、当社は平成20年11月1日には北海道内～東京（羽田）路線以外の初の路線となる「札幌～仙台」線を就航するとともに、11月12日には平成10年の初便就航以来、1千万人目のお客様をお迎えすることができました。

また同年12月20日におきましては就航10周年を迎えるなど、節目の年でもありました。

当社株主関係では、主要株主でありました当社企業再建ファンド信託から平成20年8月21日付けで「ファンド出資にかかる受益者間協定の終了」並びに同年9月19日付けで「ファンドにおける株式名義書換の終了」通知を受け、これによりファンドは解散となり、ファンド保有株式については、ファンド受益者の受益権割合に従い配分された結果、当事業年度末の株主数は435名となりました。

当社は、当事業年度においても、安全を絶対的使命として、当社の基本品質である「安全性」「定時性」「快適性」「利便性」のさらなる向上と低価格運賃の継続的提供を図り、中期経営計画に掲げた事業運営基盤の強化と収益基盤の強化に向けて着実に努めました。

殊に就航10周年の節目となる当事業年度におきましては、就航地であります千歳・旭川・函館及び女満別地区におきまして7.78ヘクタール・15,450本の記念植樹を行う社会貢献活動をはじめ、10周年を記念した販売促進やプレミアム感溢れる商品を取り揃えた機内販売など、道民の皆様やご搭乗のお客様にも大変ご好評をいただきました。加えて、地域貢献の一環として「エア・ドゥ航空教室」の実施に向け、準備を進めているところであります。

安全面については、創業以来の無事故を基盤としつつ、いっそうの安全文化の醸成を図るべく、全社員を対象とした安全教育を実施するとともに、ヒヤリハット事象を収集・分析する自発的報告制度（社内愛称：VOICE）を設け、リスクマネジメントの実践により不安全事故の未然防止活動に努めました。

また、平成20年8月には国土交通省大臣官房運輸安全監理官による「運輸安全マネジメント評価」が行われ、当社の安全に対する取り組みについて高い評価を得ることができました。

営業面については、年間を通じて、価格競争力のある運賃設定を行うとともに、きめ細やかな座席コントロールにより、収入の最大化に努めました。

平成19年12月より開始したWeb会員サービス「My AIRDO」につきましては、当事業年度末の会員数が約8万7千名となり、ご利用いただくお客様に対していっそうの利便性向上に努めました。

機内サービスの面では、引き続き北海道にこだわった質の高い機内サービスを提供するとともに、地球環境問題に配慮したエコ商品の開発販売や就航10周年を記念したプレミアム感溢れる商品の数々を取り揃え、機内サービスのクォリティと差別化がお客様にもご好評をいただくこととなりました。

運航面では、予備機（B737-500型機）の活用により、定期整備等に伴い生じる計画運休・欠航便を減少させたほか、当事業年度は「札幌-東京」線を中心として年間102便の臨時便運航を行い、安定的且つ戦略的な航空輸送サービスを提供し、お客様の利便性の強化を図りました。

会社組織面においては、顧客ニーズに対応した業務推進体制構築と企業ブランド確立を推進するため、平成20年10月に「CS推進室」を新設し、お客様の視点に立ったサービス提供を図るとともに基本品質の向上と差別化に努めました。

当事業年度における当社の運航実績は、就航率98.6%（前年同期97.7%）、定時出発率90.1%（前年同期89.4%）、提供座席数は、2,099千席（前年同期比3.4%増）となり、旅客数も1,530千人（前年同期比1.6%増）となりました。利用率は、路線の平均で72.9%（前年同期74.0%）となり、「札幌-東京」線は提供座席数が大きく増加したものの74.5%（前年同期76.3%）と引き続き高い実績を上げることができました。「旭川-東京」線は他新規航空会社の参入がありましたが、71.1%（前年同期72.5%）とほぼ前年並みの実績を確保することができました。「函館-東京」線は景気後退による旅行需要減もあり69.9%（前年同期71.7%）となりましたが、「女満別-東京」線は71.1%（前年同期67.9%）と前年同期を上回る実績をあげることができました。なお、平成20年11月開設の「札幌-仙台」線は就航が景気後退期及び認知度の不足もあり53.0%にとどまりました。

事業収益は、予備機の効率的な運用による計画運休便及び欠航便の減少等により提供座席数が増加したなかで、旅客数の増加及び旅客単価の上昇等により、32,149百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

事業費については、運航便数の増加による直接運航経費の増加や上半期で引き続いた航空燃料の高騰による購入単価の上昇等により、28,654百万円（前年同期比6.7%増）となりました。販売費及び一般管理費については、事業の拡大に伴う費用増が発生したものの節減に努めた結果、2,814百万円（前年同期比2.1%減）にとどまりました。

この結果、営業利益は679百万円（前年同期営業損失175百万円）、経常利益は719百万円（前年同期経常損失462百万円）、当期純利益は334百万円（前年同期当期純損失841百万円）となりました。

(2) 設備投資の状況

当事業年度中に実施した設備投資は、79百万円であります。

その主なものは、お客様向けホームページソフトウェアの追加開発24百万円であり、自己資金によっております。

なお、当事業年度において、オペレーティング・リースにて使用しておりましたボーイング737-400型航空機2機を返却し、新たにオペレーティング・リースによりボーイング737-500型航空機を3機導入いたしました。

(3) 資金調達の状況

当事業年度において、資金調達は行っておりません。

(4) 対処すべき課題

平成21年度につきましては、世界的な不況が続くなか、我が国においても景気悪化の影響を受け国内旅客需要の低迷が引き続き見込まれることから、当社の基幹路線である「札幌－東京」線をはじめとする市場競争はよりいっそう激化することが予想され、また、原油価格や為替相場の動向など先行きの不透明感は否めないことから、当社を取り巻く経営環境は、これまで以上に厳しくなると認識しております。

当社としては、このような厳しい経営環境を乗り越え、羽田空港再拡張後の発着枠拡大という大きなビジネスチャンスを生かすために、安全を基本とした強固な経営基盤の確立を目指し、いかなる経営環境においても確実に利益を上げられる企業体質の構築に取り組んでまいります。

このため、平成21年4月1日から「札幌－新潟」線の就航開始、並びに、平成20年11月に開設した「札幌－仙台」線の1往復増便による事業規模拡大などで収益力を強化するとともに、機材整備についての自社業務範囲の拡大による業務委託費の削減などに引き続き積極的に取り組むことにより、さらなる低コスト化の実現に努めてまいります。

当社の絶対的使命である安全面については、安全最優先の企業文化のさらなる醸成に向けて安全マネジメントシステムを充実し、さらに的確な運用を図るため自発的報告制度のいっそうの活性化などにより、リスクマネジメントについての理解と実践を推進し、安全に関する予防的取り組みの体系的な実施を目指してまいります。

営業面については、基幹路線である「札幌－東京」線などの収益力強化に向け、運賃競争力の強化や座席コントロール精度の向上及びタイヤの一部見直しなどにより、旅客需要の喚起及び確保を図るとともに、Web会員サービス「My AIRDO」では、平成21年6月1日より携帯サイトからのアクセスを可能とするなど、機能強化によりお客様利便性のいっそうの向上に努め、競合他社との差別化を図ってまいります。

サービス面については、北海道にこだわった個性的で質の高い機内サービスなど、お客様本位のサービスと快適性の提供に努めてまいります。加えて、平成20年10月に新設した「CS推進室」を中心に「お客様満足」の向上に向けた取り組みを推進してまいります。

また、今後とも「北海道の広告塔」として、ホームページや機内誌「RAPORA」の活用等により、北海道産品の消費拡大やPRを推進してまいります。

このように、平成21年度は数々の重要な課題が控えておりますが、引き続き安全の確保を最優先に、収益力の強化を図るとともに低コスト化を徹底し、揺るぎない強固な経営基盤の確立に向け全力で取り組んでまいります。

2. 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 平成 20 年 3 月 31 日	当事業年度 平成 21 年 3 月 31 日	増 減
【資産の部】			
I 流動資産	7,632	7,418	△213
現金及び預金	4,321	3,749	△571
営業未収入金	918	999	81
有価証券	1,528	1,189	△339
原材料及び貯蔵品	106	103	△2
前渡金	2	1	△0
前払費用	541	440	△100
未収入金	210	308	98
預け金	—	610	610
その他	4	15	10
II 固定資産	3,797	3,493	△304
1 有形固定資産	545	393	△151
建物	122	116	△6
構築物	14	11	△2
航空機材	157	118	△38
車両運搬具	145	90	△54
工具器具備品	50	55	5
建設仮勘定	54	—	△54
2 無形固定資産	119	118	△1
商標権	2	2	0
ソフトウェア	112	114	1
その他	4	1	△3
3 投資その他の資産	3,133	2,981	△152
破産更生債権	—	95	95
長期前払費用	70	36	△34
敷金保証金	3,062	2,945	△117
貸倒引当金	—	△95	△95
資産合計	11,430	10,912	△518

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 平成 20 年 3 月 31 日	当事業年度 平成 21 年 3 月 31 日	増 減
【負債の部】			
I 流動負債	2,835	2,958	122
営業未払金	2,146	1,530	△615
未払金	441	421	△19
未払費用	97	168	70
未払法人税等	23	304	280
預り金	81	75	△5
デリバティブ債務	—	456	456
その他	44	—	△44
II 固定負債	2,462	2,465	3
退職給付引当金	140	172	32
役員退職慰労引当金	16	13	△2
航空機材整備引当金	2,305	2,279	△26
負債合計	5,297	5,424	126
【純資産の部】			
I 株主資本	6,176	5,953	△223
資本金	2,325	2,325	—
資本剰余金	947	947	—
その他資本剰余金	947	947	—
利益剰余金	2,903	2,680	△223
利益準備金	—	55	55
その他利益剰余金	2,903	2,625	△278
繰越利益剰余金	2,903	2,625	△278
II 評価・換算差額等	△44	△465	△421
繰延ヘッジ損益	△44	△465	△421
純資産合計	6,132	5,488	△644
負債純資産合計	11,430	10,912	△518

3. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	当事業年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	増 減
I 事業収益	29,563	32,149	2,585
II 事業費	26,863	28,654	1,791
営業総利益	2,700	3,494	794
III 販売費及び一般管理費	2,875	2,814	△60
営業利益又は営業損失(△)	△175	679	854
IV 営業外収益	74	53	△20
有価証券利息	16	9	△6
還付消費税	12	—	△12
受取補償金	18	18	△0
受取手数料	—	14	14
その他	26	11	△15
V 営業外費用	361	13	△347
支払利息	0	—	△0
為替差損	360	6	△354
その他	0	7	6
経常利益又は経常損失(△)	△462	719	1,181
VI 特別利益	125	—	△125
前期損益修正益	125	—	△125
VII 特別損失	476	97	△378
前期損益修正損	470	—	△470
固定資産除却損	5	1	△3
貸倒引当金繰入額	—	95	95
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△812	621	1,434
法人税、住民税及び事業税	13	286	273
法人税等調整額	15	—	△15
当期純利益又は当期純損失(△)	△841	334	1,176

4. 輸送実績

	前事業年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	当事業年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	前年同期比(%)
旅客数(人)	1,507,004	1,530,513	101.6
座席キロ(千席キロ)	1,881,938	1,933,039	102.7
旅客キロ(千人キロ)	1,393,383	1,409,311	101.1
利用率(%)	74.0	72.9	1.1ポイント減
運航便数(便)	11,132	13,198	118.6

(注) 旅客数、座席キロ、旅客キロ、利用率には、全日本空輸株式会社への座席販売分を含めておりません。

5. 当事業年度の営業費用増減の主な要因

(1) 費用増

① 生産力拡大に伴う費用増

(単位：百万円)

要 因	金 額	備 考
航空燃油費及び燃料税	624	—
整備業務委託費	552	機材増加に伴う機材整備費用
航空機賃借料	266	機材増加に伴う航空機賃借料
空港使用料	250	着陸料、航行援助施設利用料等
その他の	338	航空機材整備引当金、その他の運航費用
合 計	2,030	

② その他の費用増

(単位：百万円)

要 因	金 額	備 考
航空燃油費及び燃料税	645	原油価格高騰の影響
運 航 部 門 費	230	乗員訓練に伴う諸経費等
その他の	596	部品費、HP関連費用等
合 計	1,471	

費用増の小計 ①+②

3,501

(2) 費用減

(単位：百万円)

要 因	金 額	備 考
整 備 費	△829	航空機材整備引当金繰入額、業務委託費等
運 送 部 門 費	△513	欠航時の振替費用、業務委託費等
航空機賃借料	△160	為替の影響、部品賃借料等
その他の	△269	航空機保険料、業務委託費等
合 計	△1,771	

合計 (1) + (2)

1,730